

グアテマラ経済（２０１１年２月）

平成２３年３月
在グアテマラ日本国大使館

『２月の主な動き』

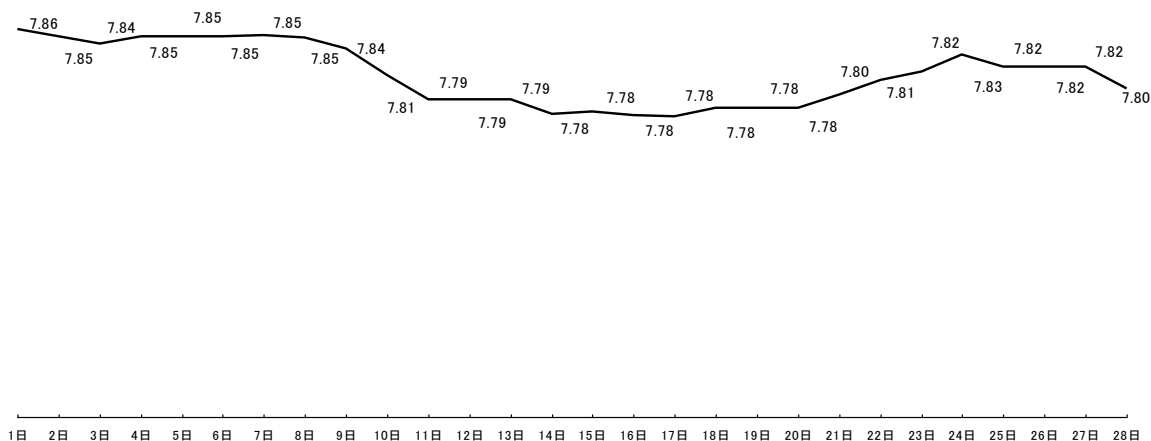
- ２月、対米ドル・ケツアル為替はドル安ケツアル高傾向が継続した。
- ２月、消費者物価指数は、前年同期比で 5.24% の上昇となり年率では 14 ヶ月連続して上昇した。
- ２月、外国からの送金額は前月比で増加すると共に、12 ヶ月連続で前年同月額を上回った。
- ２日、コヨイ経済大臣は、トウモロコシの価格上昇への対応として、82,000 トンのトウモロコシを関税免除で輸入する許可を与えた旨発表した。
- ２日、政府は中米関税同盟枠組協定を批准した。
- １７日、ロドリゲス・エネルギー鉱山大臣が辞任、２１日、ポークス前エネルギー鉱山省次官が新エネルギー鉱山大臣として就任した。

１．主な経済指標

（１）為替レート（中銀）

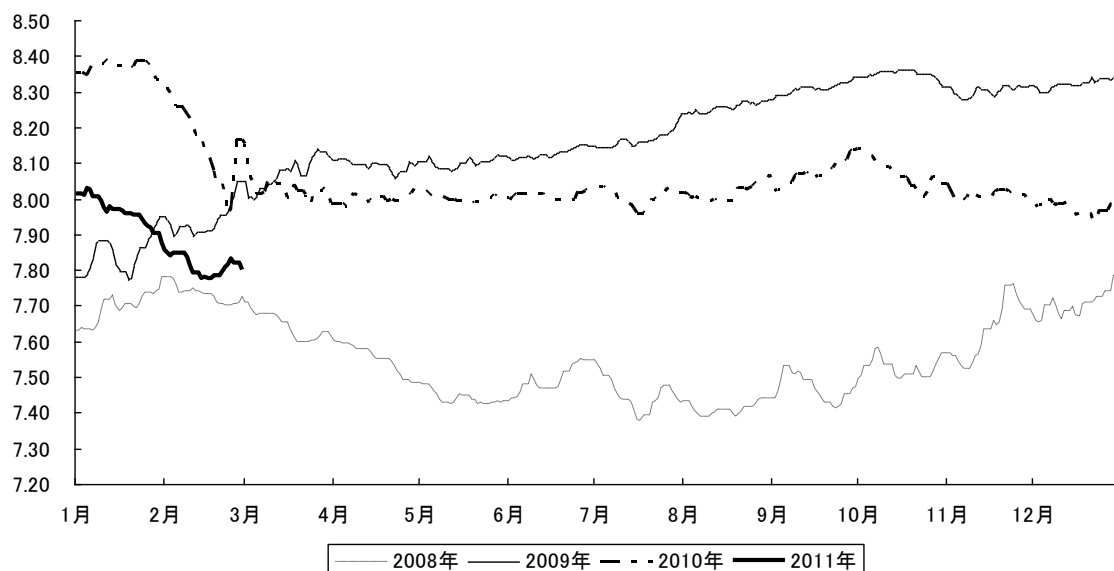
２月、ケツアルの対米ドル為替相場は先月からのドル安ケツアル高傾向が続いた。２月２８日時点の為替レートは同月初頭に比べ 0.054 ドル安ケツアル高の 1 ドル=7.801 ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2011 年 2 月



（出典：グアテマラ中央銀行）

ケツアル対ドル相場の推移：2008年-2011年

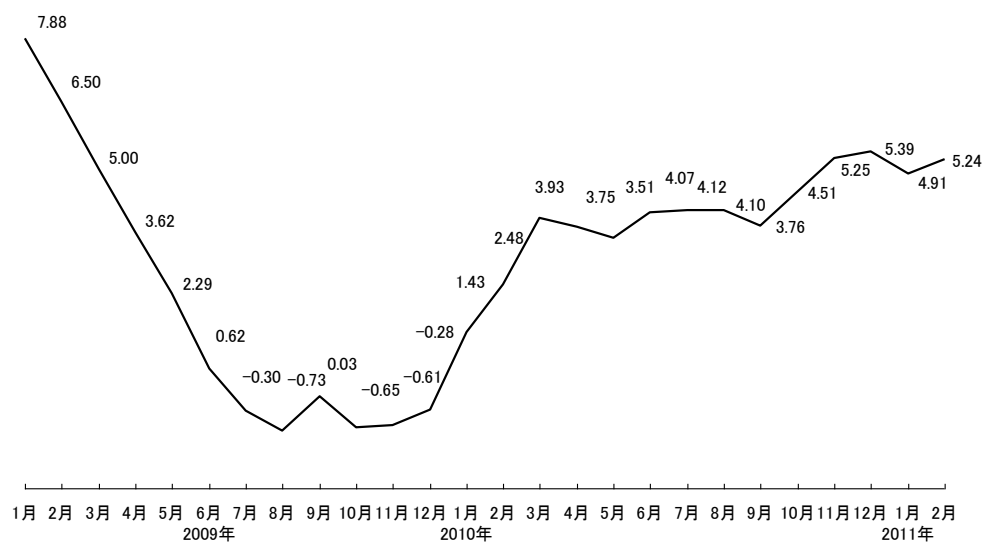


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数 (中銀及び国立統計院)

2月、消費者物価指数は前月比で 0.75%の上昇となった。また、前年同月比では 5.24%の上昇となり、年率では2010年1月以降14ヶ月連続して上昇した。

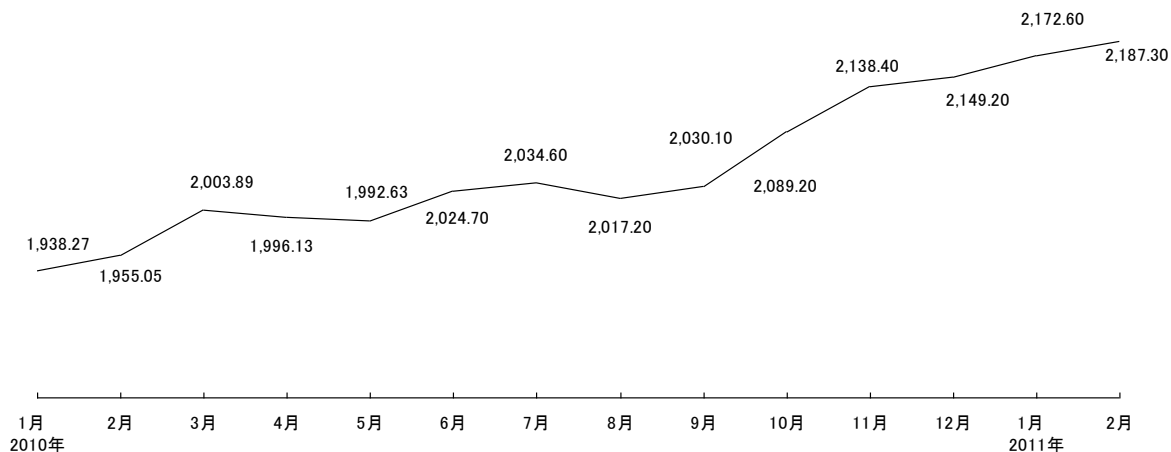
消費者物価変動率(対前年同月比:%)：2009-2011年



(出典：グアテマラ中央銀行及び国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos：1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目）価格は、前月比 14.70 ケツアル増の 2,187.30 ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2010-2011 年
(単位：ケツアル)



(出典：国立統計院)

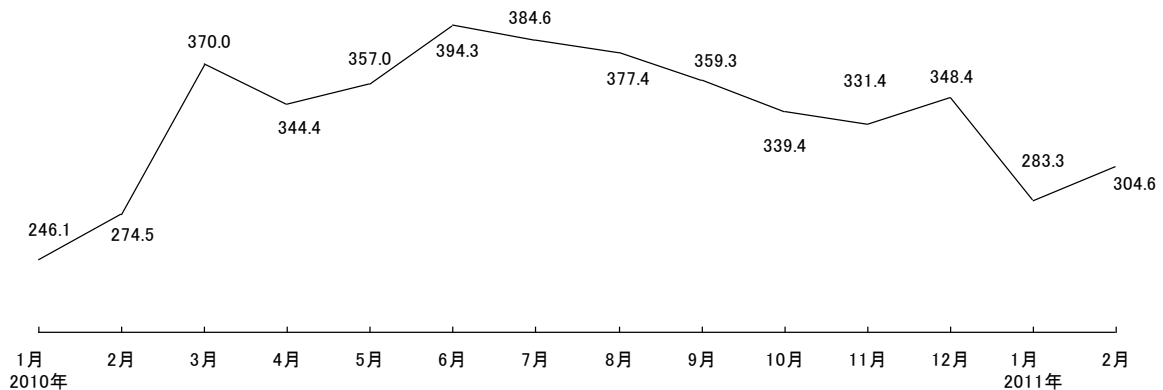
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital：基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比 26.82 ケツアル増の 3,991.42 ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金（中銀）

2月、外国からの送金額は前月に比べ増加すると共に、前年同月比 10.97%増の 3 億 462 万ドルとなり、12ヶ月連続で前年同月額を上回った。

外国からの送金額：2010-2011 年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) エネルギー鉱山大臣の辞任

(ア) 17日、ロドリゲス・エネルギー鉱山大臣は、個人的理由のため辞任した。

(イ) 21日、辞任したロドリゲス前エネルギー鉱山大臣の後任として、ポークス (Alfredo Pokus Yaquian) 前エネルギー鉱山省次官 (エネルギー分野) が新エネルギー鉱山大臣として就任した。ポークス新大臣は、今後も (当国発電供給源の改善に取り組んでいる) 国家エネルギー開発計画を支援していく姿勢を強調した。

(2) トウモロコシ緊急輸入措置の決定

2日、コヨイ経済大臣は、トウモロコシの価格上昇に対応するため、82,000トンのトウモロコシを関税免除 (通常10%) で輸入する許可を与えた旨発表した。同大臣は、「今後2週間以内のトウモロコシの当国到着を望む。」旨述べた。農牧食糧省の報告によると、2010年の大雨の影響により、200万キンタール (注：1キンタール=100ポンド) のトウモロコシが収穫出来なくなったため、トウモロコシ不足となり価格が上昇した。

(3) 2010年当国貿易額 (11日付エル・ペリオディコ紙)

(ア) 中銀の報告によると、2010年の当国輸出総額は前年比 (72億1,300万ドル) 17.4%増となる84億6,600万ドルに上り、過去最高水準となった。また、輸入総額も前年同額を20%上回る

138億3,600万ドルに上り、2010年の貿易赤字は53億7,000万ドルとなった。

(イ) 中銀の分析によると、当国伝統産品(砂糖、バナナ、コーヒー、カルダモン及び石油)の輸出額が23億1,600万ドル、また、衣類・繊維産品等を含む非伝統産品の輸出総額が37億5,400万ドルに上ると共に、中米各国への輸出が23億9,400万ドルに上った。2010年の砂糖輸出額は、前年比43%増となる7億2,590万ドル、コーヒー輸出総額は前年比21.8%増となる7億550万ドル、石油の輸出額は前年比19%増となる2億2,770万ドル、また、鉱物の輸出総額は前年比50.7%増となる5億2,800万ドルであった。一方、バナナの輸出額は前年比15%減となる3億4,950万ドルに留まった。

(ウ) エストラダ当国非伝統輸出産品輸出企業組合(AGEXPORT)競争力部門長は、「2010年に当国輸出額がこれまでの最高額を更新した主要因は、国際市場における砂糖及びコーヒーを中心とした当国伝統産品価格の上昇であるため、貿易額ではなく貿易量を比較すべきである。」旨述べた。一方、ボッシュ砂糖業者会議所(AZASGUA)会長は、2010年、砂糖業界は輸出額を更新すると共に輸出量も前年を上回った旨主張した。

(4) 大統領府国家競争力プログラム代表及び投資促進局局長の辞任

3日、パイス大統領府国家競争力プログラム(PRONACOM)代表及びコルドン・グアテマラ投資促進局(INVEST IN GUATEMALA)局長は、政府から十分な資金援助を得られない等を理由に辞任する旨表明した。パイスPRONACOM前代表は記者会見において、「2011年度国家予算における経済省、農牧食糧省及びエネルギー鉱山省向け予算の削減はPRONACOMに多大な影響を与えた。自分は、当国経済発展の重責を担うことが出来ず、また、現政権が当国経済に優先順位を与えていない点を懸念しつつ辞任する。」旨述べた。パイス前代表は、PRONACOM向け本年度予算として1,500万~2,000万ケツアル(約187万ドルから250万ドル)を要求していたが、右向け本年度予算は600万ケツアル(約75万ドル)に留まっていた。

(5) 発電事業入札手続きの開始

(ア) 15日付エル・ペリオディコ紙によると、2011年、国家電力委員会(CNEE)が800メガワットに及ぶ発電事業(契約期間15年)への入札を予定しており、関連投資情報を投資家に対し入手可能にした。国家電力委員会(CNEE)は、本年10月28日までに技術面及び経済面における提案を受け12月第1週までに契約締結に至る事を望んでいる。ロドリゲス・エネルギー鉱山大臣は、今般入札募集により16億ドルに上る投資を見込んでいる旨表明した。

(イ) 当国で電力を配給しているユニオン・フェノサ社及びグアテマラ電気会社(EEGSA)への電力供給を保証する(発電業者・電力供給会社間で結ばれている)契約が2011年から2013年の間に有効期限を迎えるところ、当国は電力供給源の多様化に向けた投資を促進する必要性に迫られている。アルゲタ国家電力委員会(CNEE)発電事業拡張計画入札担当官は、「現在当国総発電量の36%を占める水力発電の割合を57.4%にまで引き上げる一方、石油を用いた火力発電の発電総量が占める割合を現行の37.9%から0.61%に引き下げたいと考えている。今

般の入札募集は、小規模の水力発電業者を含めた新たな発電業者の関心を引くであろう。」旨述べた。

3. 対外経済トピックス

(1) 中米関税同盟枠組協定の批准

(ア) 2日、政府は官報において、2010年9月9日に国会承認(政令第34-2010号)された中米関税同盟枠組協定を批准した。トレホ経済次官は、「今般の批准は、本協定における事務上の手続きであり今後、実際の運営手続きに取り掛かることとなる。これまでに95%の域外産品に対する関税が統一化されているところ、今後、残り5%の産品に対する関税率の統一化が目指されると共に、植物及び動物検疫に関する諸規則を承認する必要がある。」旨述べた。

(イ) 中米関税同盟は、中米諸国産品の域内流通に対して関税及びその他税金を免除する所謂フリーゾーンを構築する。トーレス・チコ中米経済統合一般条約常設事務局(SIECA)事務局長は、グアテマラ及びエルサルバドルは関税統合に向けて著しい進歩を遂げている旨述べた。

(2) 中米・メキシコF T Aにおける規則等の統一化

4日、当地で行われていた第4回中米・メキシコF T A規則統一化交渉(1日開始)が終了した。右会合は、メキシコがグアテマラ、エルサルバドル及びホンジュラスの3カ国(CA3)、ニカラグア及びコスタリカとそれぞれ独自に締結している規則を統一化する事を目指しており、今次会合において中米・メキシコ間F T A規則統一化作業の60%が終了した。今般会合では、右規則統一化を本年10月までに達成する事で合意に至った。今後、本年3月及び4月にテレビ会議を通じて本件を協議した後、本年5月23日から27日までメキシコにおいて第5回交渉が行われる予定となっている。

(3) メキシコにおける当国向け輸入品輸送問題

(ア) 21日付当地プレス・リブレ紙は、2010年7月より、グアテマラを最終目的地とした日本、台湾及び中国発のコンテナ累計250台(500万ドル相当)が、メキシコのマンサニョ港及びラサロ・カルデナス港に留まっている旨報じた。カブレラ当国商業会議所(CCG)エグゼクティブ・ディレクターは、「当国向けコンテナがメキシコにおいて引き留められていることにより、当国輸入業者に深刻な影響が出ている事を懸念している。」旨述べた。

(イ) カブレラ・エグゼクティブ・ディレクター及びコロナド当国海運委員会委員長は、「メキシコの検察庁著作権・工業所有権専門局が、アジア発当国向けコンテナに密輸及び知的所有権の侵害が疑われているため、当国への輸出許可の停止を決断した。」旨述べた。コヨイ当国経済大臣は本件に関し、「公式文書及び報告は経済省に届いていないものの本件については承知している。」旨述べた。報道によると、現在、当国海運委員会は当国輸入業者に対し、マンサニョ港の代わりにパナマ運河を通る航路を用いるよう提案している。

(了)